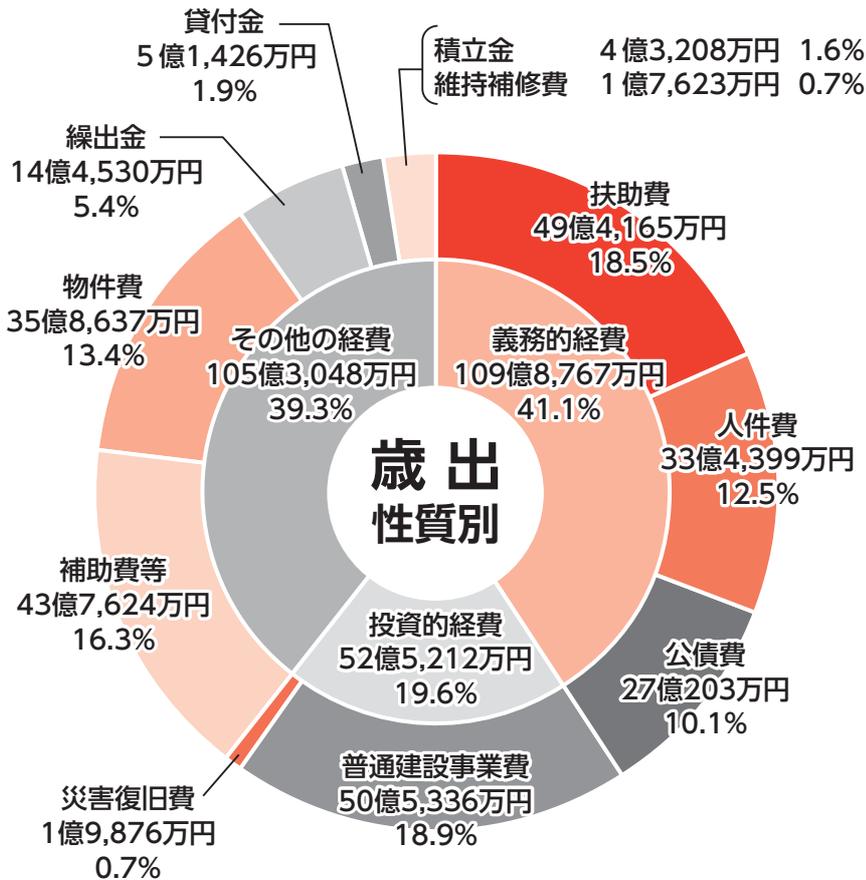


歳出の状況

267億7,027万円



義務的経費の増加

人件費が委員等報酬、給料等により減となる一方、扶助費や公債費の増により、義務的経費全体としては前年度に比べ6億3,955万円、6.2ポイントの増となりました。

投資的経費の増加

普通建設事業費が、大松山運動公園拡張整備事業、認定こども園整備事業、南河内中学校大規模改修事業等で減となる一方、石橋中学校大規模改修事業等の増により、投資的経費全体としては前年度に比べて2,144万円、0.4ポイントの微増となりました。

その他経費の増加

積立金や繰出金が減となる一方、物件費、補助費等の大幅増により、その他の経費全体としては前年度に比べて3億8,159万円、3.8ポイントの増となりました。

民生費の増加

教育・保育施設型委託事業、ふれあい館改修事業、きらら館改修事業等の増により、前年度に比べ8億5,364万円、10.8ポイントの増となりました。

衛生費の増加

小山広域保健衛生組合負担金、一般廃棄物収集運搬業務委託事業、予防接種事業の増により、前年度に比べ13億9,269万円、19.3ポイントの増となりました。

土木費の増加

市道1-2号線整備などの市道整備事業が減となる一方、下水道事業会計負担金、JR小金井駅東西自由通路修繕事業等の増により、前年度に比べ4億1,853万円、15.5ポイントの増となりました。

教育費の減少

大松山運動公園拡張整備事業、南河内中学校大規模改修事業、南河内公民館改修事業等の減により、前年度に比べ6億6,762万円、13.4ポイントの減となりました。

